

2003年1月

## リクルート「キャリアガイダンス」誌全国調査

## 「2002年 高校の進路指導に関する調査」

7割の教師が「進路が決められない」「フリーターでいい」という問題に直面  
校外連携に解決の方向。やりたい施策の1位に「インターンシップ」(26.5%)

〒104-8227 東京都中央区銀座7-3-5

株式会社リクルート

執行役員・学びディビジョンカンパニー長 漆崎 博之

易化する入試と、難化著しい就職。雇用形態の変容と労働観の変化。その一方で、高校生の脆弱さは進み、無業者の増加を招いています。こういった複雑で厳しい環境の中、高校の進路指導はどこへ向かえばいいのか。小社では全国の全日制高校5310校の進路指導部を対象に進路指導の現状と今後の取り組みについてアンケート調査を実施しました。同時に行なった「新学習指導要領」「教師の人事考課制度」「高卒就職」に関する調査とともに、その分析結果をまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

主な内容
------

1. 進路指導の現状 50.1%が「非常に難しい」と回答。2年前より8.3ポイント上昇し、困難さ増す…………… P 3
2. 困難さをもたらしている要因 「高校生自身の意識」「産業・労働・雇用環境」などが主要因…………… P 4
3. 指導現場で直面する問題 「進路が決められない」「フリーターでいい」という問題と直面…………… P 5
4. 問題解決に必要なもの 「生徒の自己理解」「目標設定能力」。それを導く「教師の指導力」…………… P 7
5. 実施している施策 「オープンキャンパス」「インターンシップ」などが実施率アップ。増える校外連携…………… P 8
6. 今後の取り組みの方向性 重要と思いつながら実施できない施策は「職場体験」など校外との連携…………… P 9
7. 進路指導の実行者として身につけたい能力  
個人的には「カウンセリング力」「IT関連機器の活用能力」「企画推進力」…………… P 10

## 参考 【新学習指導要領実施に関して】

1. 「総合的な学習の時間」の実施状況 5割が「2003年度から」…………… P 11
2. 総合的な学習の内容・手法 「在り方生き方や進路に関する内容」が5割弱…………… P 12
3. 総合的な学習の捉え方 「生徒にとってプラス」は6割…………… P 13
4. 教育改革に対する感想 「じっくりと取り組む余裕がない」が8割…………… P 14

## 参考 【教師の人事考課制度に関して】…………… P 15

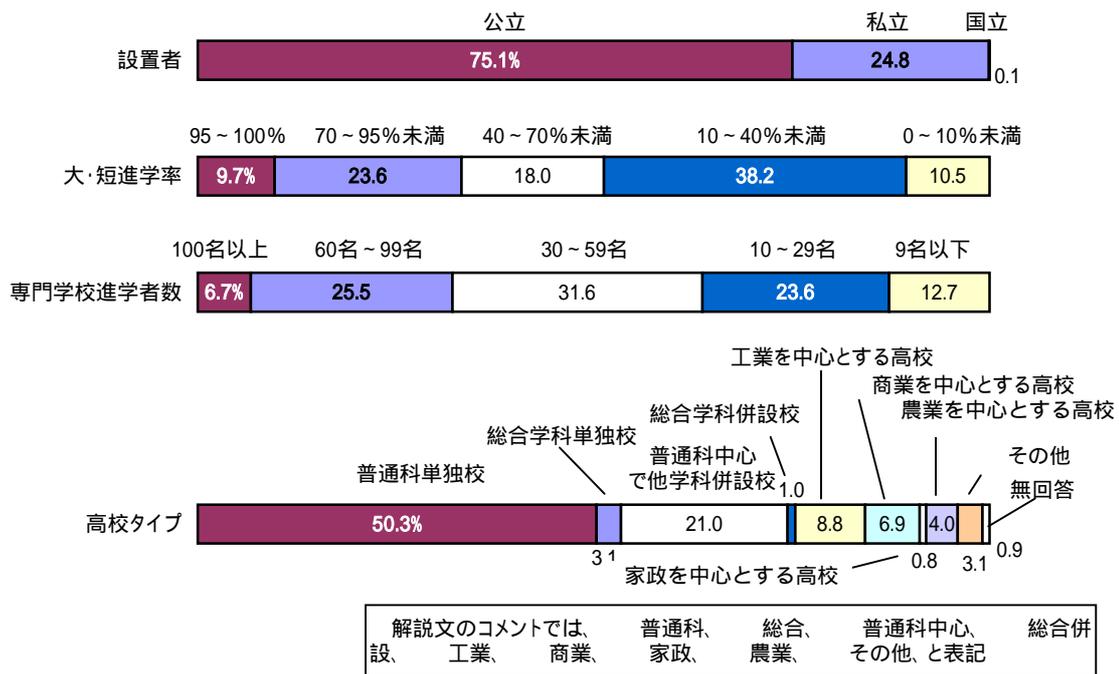
## 参考 【高卒就職に関して】

1. 未内定者への指導 「生徒の満足する職場が見つかるまで就職先を斡旋する」が54.5%…………… P 16
2. 行政施策の捉え方 「施策の内容を知らない」が「トライアル雇用」では4割…………… P 17
3. 未内定者の今後の動向 「無職・フリーターになる者が増加する」と予測する教師が5割超…………… P 18
4. 高卒就職者の就業形態の今後の予測 「勤めたくない」と思っている就業形態ほど「増えそう」…………… P 19

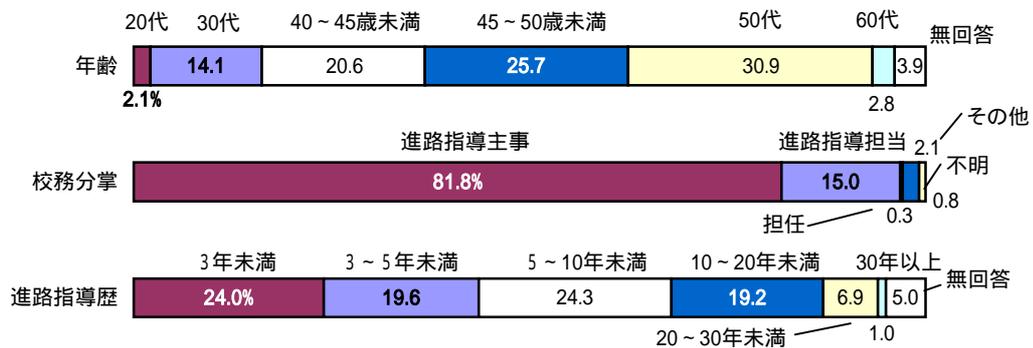
## 調査概要

調査期間：平成14年10月25日～11月8日  
 調査対象：全国全日制高校5310校の進路指導部  
 調査方法：郵送法  
 回答数：954校  
 集計数：868校

### 回答校のプロフィール



### 回答者のプロフィール



## 1. 進路指導の現状

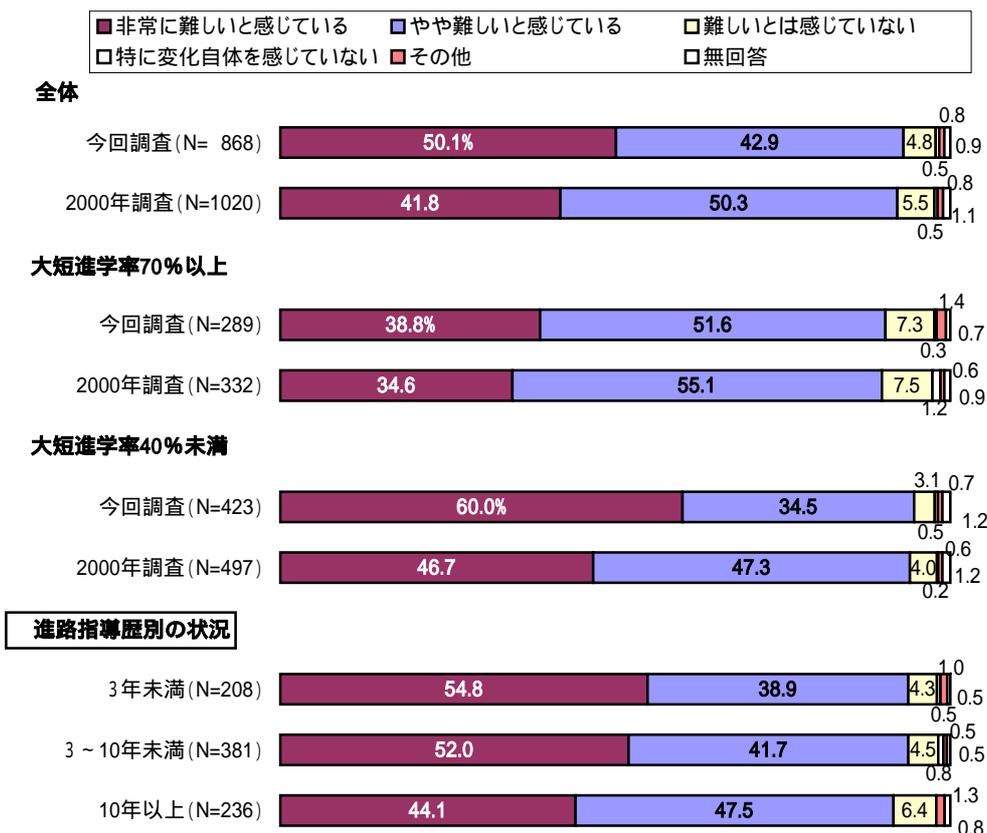
50.1%が「非常に難しい」と回答。2年前より8.3ポイント上昇、困難さ増す。  
指導経験10年以上のベテランでも44.1%が「非常に難しい」と実感。

進路指導について難しいと感じるかという質問に対して50.1%の教師が「非常に難しいと感じている」と回答した。2年前の調査と比較すると、8.3ポイントも上昇しており、進路指導の深刻さが増していることがわかる。

特に厳しい状況にあるのが大学や短大への進学率が40%未満の高校(以下「多様校」とする)である。「非常に難しい」と回答した教師は2年前の46.7%から一気に13.3ポイントも上昇し60.0%となった。一方、進学率70%以上の高校(以下「進学校」とする)も「非常に難しい」の割合が34.6%から4.2ポイント上昇し、厳しさが増しているが、その数値(38.8%)は多様校の60.0%とは21.2ポイントの開きがある。

進路指導の年数別に見ると、指導歴の長さが教師が感じる困難さの度合いに影響していることがわかる。「非常に難しい」と回答した教師の割合は指導歴3年未満では54.8%。これが3～10年未満になると52.0%、10年以上になると44.1%と経験を重ねるにつれて少なくなっていく。もっとも、指導歴10年以上のベテランでも4割以上が「非常に難しい」と感じているわけで、状況は相当に厳しいといえよう。

### Q. 進路指導をどの程度難しいと感じているか



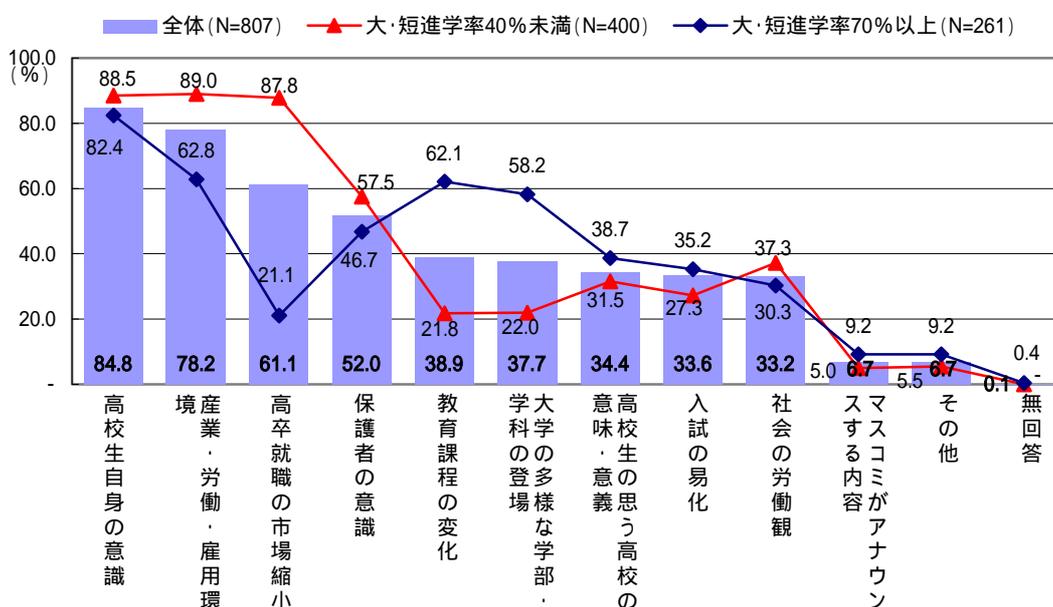
## 2. 困難をもたらしている要因

「高校生自身の意識」「産業・労働・雇用環境」「高卒就職の市場縮小」が3大要因。  
進学校では「教育課程の変化」、多様校では「高卒就職の市場縮小」に顕著。

進路指導を困難にしている要因を5つ選んでもらったところ、最も多かったのは「高校生自身の意識」の84.8%。「産業・労働・雇用環境」(78.2%)、「高卒就職の市場縮小」(61.1%)、「保護者の意識」(52.0%)などが続く。

進学率別にみると、「高校生自身の意識」については進学校(82.4%)、多様校(88.5%)ともに8割を超えている。このほか「保護者の意識」(進学校46.7%、多様校57.5%)なども両者にそれほど差はない。一方、両者の差が著しい項目は、「高卒就職の市場縮小」(同21.1%、87.8%)。これは多様校での深刻な問題としてあげられている。逆に「教育課程の変化」(同62.1%、21.8%)と「大学の多様な学部・学科の登場」(同58.2%、22.0%)は、特に進学校に混乱をもたらしている要因だ。

Q. 何が進路指導を難しくしているのか(難しいと感じている教師 N=807)



### フリーコメントより

#### ・高校生自身の意識

「“何のために進学するのか”“将来どうしたいのか”理解していないばかりか、自分なりに答えを見つけようとしもない」(九州・普通科中心) / 「勉強せず、ラクをして入れるところを探す。つらいとすぐ投げ出してしまい、粘りが無い。将来を見据えてコツコツ努力を積み重ねることができない」(関西・普通科中心) / 「“いい大学に進学して立派な企業に就職”が完全に崩壊。勉強の動機付けが難しい」(関西・普通科中心)

#### ・産業・労働・雇用環境

「夢に向かって頑張れば明るい未来に繋がると単純にいいきれない時代になった」(関東・普通科) / 「企業が求める人材が大きく変化しているが、高校の教育内容はそれに対応できていない」(東北・普通科中心) / 「企業に高卒者をじっくり育てるゆとりがない。しかし、高校側も企業が期待する人材を3年間で育てることはできない」(北海道・総合)

#### ・高卒就職の市場縮小

「現場で対応できないほど変化が激しい。競争が激化して全員の進路保障が極めて難しい」(中部・工業) / 「就職市場の縮小が、将来展望を持たない生徒を生み出している」(北海道・普通科)

#### ・保護者の意識

「子供に任せるとい言葉で責任を逃れている」(東北・普通科中心) / 「“苦労させたくない”という思いが強く、子供とともに易きに流れる傾向がある」(北海道・普通科)

### 3. 指導現場で直面する問題

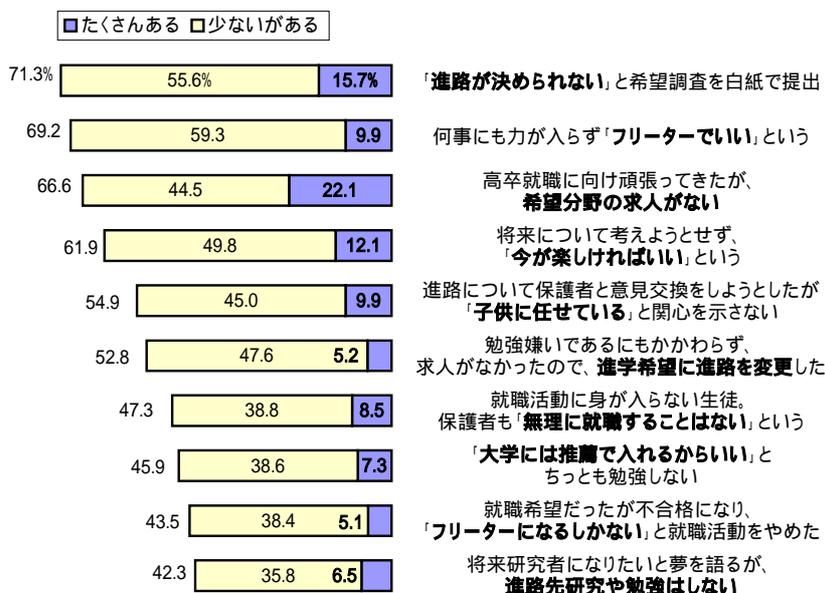
**「進路が決められない」「フリーターでいい」「希望分野の求人がない」問題と直面。  
直面する問題に「指導できた」は半分以下。「フリーターでいい」には6割が「指導できなかった」。**

13のケースを想定し、こうした進路指導上の問題に直面した経験があるのかを聞いたところ、最も多くあがったのは「進路が決められない」。“たくさんある”(15.7%)と“少ないがある”(55.6%)の合計値は71.3%と7割を超える。以下、この合計値でみると、「フリーターでいい」(69.2%)、「希望分野の求人がない」(66.6%)、「今が楽しければいい」(61.9%)と続く【下図・左】。

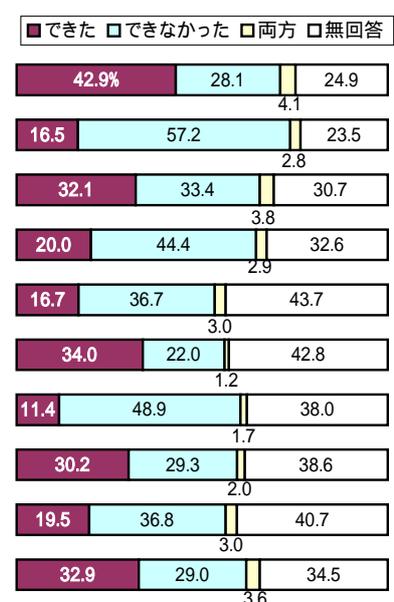
次に、それぞれのトラブルについて、指導できたかどうかを聞いたところ、「できた」の割合が最も多いもので「進路が決められない」の42.9%。5割を超えるものはひとつもない。直面した問題として2番目に多かった「フリーターでいい」については「できた」はわずかに16.5%。このほか「できた」の割合が1割台にとどまっているものとしては、「保護者が関心を示さない」(16.7%)、「保護者も「無理に就職することはない」という」(11.4%)などである【下図・右】。

#### 直面した進路トラブルと対処の状況 (13ケース中10ケースを抜粋)

Q. こうした指導上の問題に直面したことがあるか(N=868)



Q. トラブルをうまく指導できたか (N=各問題に直面した教師)



#### 「指導できない理由」フリーコメントより

- ・「進路が決められない」と希望調査を白紙で提出  
「どのような職業につきたいかを決めれば自然に進路は決まると言ったが、職業に対する知識が本人に乏しくうまく指導できない」(北海道・普通科) / 「考えるヒントをあげることはできるが、決めるのは本人だから」(東北・普通科中心)
- ・何事にも力が入らず「フリーターでいい」という  
「フリーターでも生活できる現状があり、指導に説得力がない」(東北・普通科) / 「正社員として働くことの意義・魅力を伝えきれない」(北海道・普通科)
- ・高卒就職に向け頑張ってきたが、希望分野の求人がない  
「そもそも求人がない。根本的な進路変更しか解決策はない」(北海道・農業) / 「進学させる等でその道が近づくものもあるが、生徒にとって何がベストなのか常に悩む」(北海道・普通科)
- ・将来について考えようとせず、「今が楽しければいい」という  
「最後は何とかなると思っているし、今まで実際に何とかなったのだろう。それだけに説得は難しい」(関西・商業) / 「お互いが支えあって生きている社会のしくみについて説明するが、そこに自分がどう絡むのかわからない」(中四国・普通科)

## 「このように指導した」フリーコメントより

## ・ケース1 希望進路を白紙で提出したA君。「進路が決められない」といいます

「1週間に1度ぐらいのペースで面談を繰り返した。聞き役に徹して少しでも興味がありそうなことを引き出し、それに対して具体的に助言。同時に保護者には子供と話をしよう勧め、昨今の進路事情、生徒から聞き出した話など、多くの情報を提供した」(北海道・普通科)

「決められない生徒にはボランティア、アルバイトなど、人とのコミュニケーションがとれる経験を勧めている。新しい友人関係ができて刺激を受け、進路についても前向きに変わった例もある。ただし、アルバイトに関しては、目的を見失わないよう、その後のケアを慎重にした」(関西・普通科)

「1年次から夢でもいいから具体的な企業・学校名をあげさせ、見学・訪問を勧める」(中部・普通科)

「希望調査が出るまで何度も話をした。未提出で済ませることはしない」(関西・普通科中心)

「生徒に対して複数の教員がさまざまな角度からアプローチした」(中部・普通科中心)

「生徒全員に対して2年次にインターンシップを行なうようになって、白紙の生徒はほとんどいない」(関東・商業)

## ・ケース2 何事にも力が入らないB君。フリーターでいいといっています

「無理に就職を勧めず、まず相談に乗り、話を聞いた。これまでに、フリーターをしているうちに“やりたいことが見つかった”と専門学校に入学した卒業生もいる。あくまでも生徒自身に生きがいを見つけてもらうことが大事であって、それを見つけてるのは卒業後でもいいと思っている」(中四国・その他)

「5年後の自分、10年後の自分をシミュレーションさせた」(関東・商業)

「自己否定しがちな生徒に、できたこと、うれしかったことなどを尋ねた」(中四国・普通科)

「指導は容易ではない。結果が出なくとも、生徒に働きかけたことによってその生徒達が思い、考え、悩めばそれは指導の効果があったといえるのではないか」(中部・普通)

「1年生から仕事、勤労について指導。クラス全体の意識を高めるようにした」(中部・工業)

## ・ケース3 高卒就職に向け頑張ってきたC君。でも、希望分野の求人がありません

「いろいろな職種を経験することの大切さを教え、力をつけながらチャンスを待たせる」(中部・商業)

「どうしてもケーキ製造の仕事がしたい3年生の女子。求人はないので、電話帳で調べて工場見学をさせてもらった。高卒でその仕事に就くことの難しさなども先方から聞き、結局、菓子製造の専門学校へ進学した」(関西・普通科)

「ハローワークのトライアル雇用制度を利用した」(中部・普通科中心)

「説得し、方向性を変えさせるか、インターネットでも求人を探してみた」(中四国・普通科)

「世の中の他の仕事について、知っている限り教えた」(九州・家政)

## ・ケース4 将来について考えようとしていないD君。「今が楽しければいい」といいます

「これからの自分を考えるきっかけになればと、特に事情がない場合でも、届出制によって長期休暇中のアルバイトを認めた。事前にガイダンスを行ない、社会的経験不足を補うためのアルバイトであることを指導している」(九州・工業)

「まず自分の将来について夢や目標を描かせるよう働きかける。そうやって自分の今の気持ちを整理させ再確認させた」(関西・普通科)

「自分の今の生き方でいいと考える生徒は少ない。変化の瞬間を見逃さないようにしている」(中部・普通科)

「面談、オープンキャンパス、出張講義などで啓蒙している」(中四国・普通科中心)

「生活に必要な金額、将来の見通しなどについて教師と一緒に試算することで現実に向けさせた」(東北・普通科)

## ・ケース5 E君の進路について保護者と意見交換をしようとしたところ、「子供に任せている」の一点張りで、関心を示してくれません

「本当は意見があるのに、押しつけのようにとられるのを恐れて“子どもに任せている”という親もいる。生徒と保護者の間に入って、保護者の本音を引き出した」(東北・普通科)

「本人次第。しっかりした意志があれば本人の決定を支持し、結論をきちんと保護者に伝えるように指導する」(中四国・普通科)

「予防策として3者面談の前に進路学習の課題を出し、生徒に“面談時に保護者に内容を質問するので、必ず家庭で一緒に話し合ってきて”と伝えた。これを1年生から行ない、保護者の進路意識を高めた」(北海道・総合併設)

「生徒が行きたいという大学名を伝え、“本当にこれでいいですね”と念を押すと、保護者も真剣になる。最後まで子供任せの保護者は少ない」(関西・普通科中心)

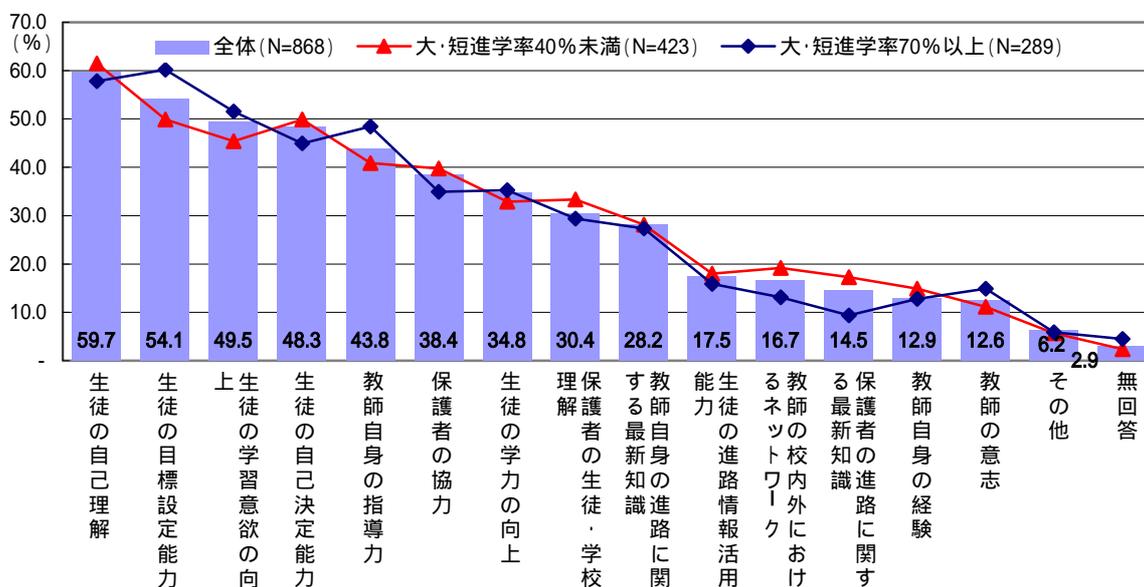
#### 4. 問題解決に必要なもの

「生徒の自己理解」「目標設定能力」、それを導く「教師の指導力」、フリーコメントからは「教師だけではもはや困難」という声も。

進路指導上のさまざまな問題を解決するために必要なものを5つ選んでもらったところ、「生徒の自己理解」(59.7%)、「生徒の目標設定能力」(54.1%)、「生徒の学習意欲の向上」(49.5%)など生徒に関わる項目が上位を占めた。そして、これらの力を持ち合わせていない生徒を導くために必要なものとして「教師自身の指導力」(43.8%)が5番目に、「保護者の協力」(38.4%)が6番目にあがった。

寄せられたコメントのなかにも、生徒の自己理解を深めたり、目標設定能力を高めるためには教師が指導力を発揮しなければならないという意見が多く見受けられた。また、社会がどんどん変化していくなかで、教師だけ、ひとつの高校だけではなかなか問題は解決できないという意見も少なくなかった。「教師が今日の社会状況についてもっと目を向けるべきである。企業や大学との連携を図り意識改革をすべきである」というような校外との連携を求める声もあった。

#### Q. 何があれば困難な場面を解決できるか



#### フリーコメントより

##### 生徒に対しては

「早期の目標設定、早期の取り組みのためには、早い時期の自己理解が望まれる。自己理解にもとづく、学校研究・職業研究を行ない目標を設定する必要がある」(九州・その他) / 「OBや外部講師を招き話をしてもらい、生徒の自己理解を促進することが大切」(中部・普通科) / 「生徒が自分自身をしっかりと見つめることで目標が明確になる。そのためには教師は情報や機会を与え、考える刺激を与え続けなければ」(関東・普通科)

##### 保護者に対しては

「学校と保護者が協力して生徒の意識、進路について考える必要がある。本校では学期末の保護者会以外に保護者対象の進路説明会を実施している」(中部・農業) / 「現在のように保護者と教師が互いに不信感を持つ関係では事態は好転しない。対話の機会をできる限り設け、協力関係を築くことが大切だ」(関東・普通科)

##### 教師に対しては

「指導力が不可欠。しかし、学校以外知らない教師があまりに多い」(関東・普通科) / 「進路に関する最新知識があれば。しかし、社会の変化が大きい割にその変化を読みとる機会がない。例えば県での研修などが必要ではないか」(中部・普通科) / 「一つの学校、一つの教科グループ(他校との情報交換)だけでは多様な生徒に対応できなくなってきた。最先端の情報を入手できるような校内外のネットワークが必要だ」(関東・普通科)



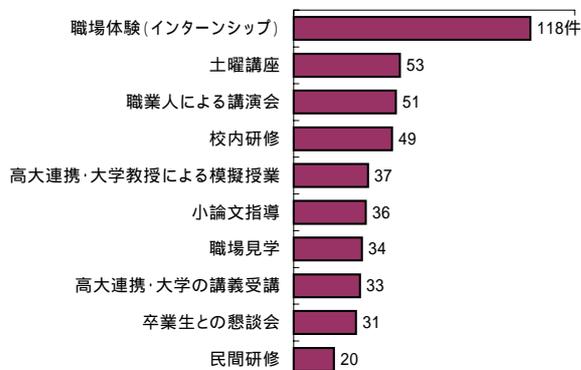
## 6. 今後の取り組みの方向性

**重要と思いつながら実施できない施策は「職場体験(インターンシップ)」「土曜講座」「職業人による講演会」など校外との連携。  
障壁は「教員の時間的余裕」「校内の意欲」「校内のコンセンサス」。**

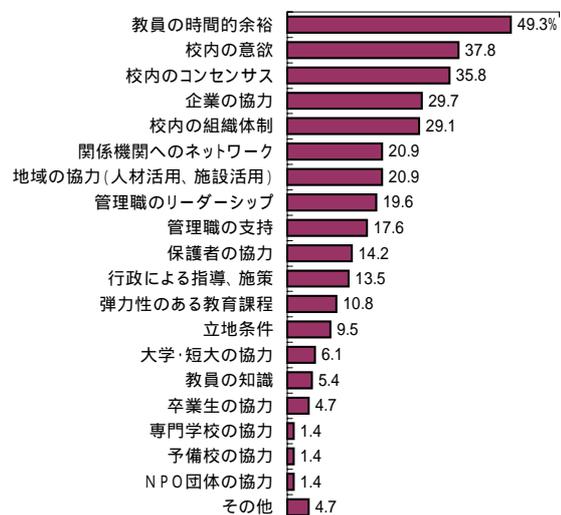
重要と思いつながらも実現できない施策として最も多くあがったのは「職場体験(インターンシップ)」の118件。「土曜講座」(53件)、「職業人による講演会」(51件)、「校内研修」(49件)、「高大連携・大学教授による模擬授業」(37件)など外部との連携・協力を必要とする施策が多くあげられた【下図・左】。

これら上位5つの施策について何があれば実施できるのかを見てみると、最上位は教師自身の問題として「教員の時間的余裕」の49.3%。次に「校内の意欲」(37.8%)や「校内のコンセンサス」(35.8%)という校内の問題、そして「企業の協力」(29.7%)と続く【下図・右】。ただし、フリーコメントをみると、工夫や発想の転換で実施可能という声も多い。

Q. 重要と思いつながら実施できない施策は



Q. 何があればやりたい施策が実施できるか (N=148)



### フリーコメントより

#### 職場体験(インターンシップ)

**だからできない:**「地元生徒を受け入れるだけの企業がない」(関東・普通科中心) **こうすれば実施できる:**「周辺の高校と連携。協力し合って受け入れ先を見つける」(北海道・普通科)

#### 土曜講座

**だからできない:**「手当や代替休日の問題があり、全職員のコンセンサスが得られない」(東北・普通科) **こうすれば実施できる:**「代休はなく、教師は全員ボランティアの有志。生徒にも強制はしない。少しずつ広がっていく」(北海道・普通科) / 「土曜日が無理なら放課後でもいい。いろいろな講座を用意すれば、生徒たちは参加する」(関東・普通科)

#### 職業人による講演会

**だからできない:**「生徒たちが希望する職業に該当する人が地元におらず、呼ぶことができない」(中四国・普通科中心) **こうすれば実施できる:**「生徒の就職先、親、同窓会と広げていけば講師は見つかる。同じ日に10人くらい呼べば、放課後の自由参加であっても、参加者は多い」(関東・普通科)

#### 校内研修

**だからできない:**「自分の経験で指導するほうがラクなのか、多くの教師は新しいことを吸収しようとしにくい。よって同意が得られない」(関東・その他) **こうすれば実施できる:**「教師が新しい情報を欲しがっている保護者会や三者面談の前などに進路情報を提供するという名目で呼びかければ、参加者は多い」(関東・普通科)

#### 高大連携・大学教授による模擬授業

**だからできない:**「学習意欲の喚起のためにもぜひやりたいが、日頃の授業の消化で精一杯で時間がない」(九州・普通科) **こうすれば実施できる:**「毎回、ひとつのテーマで1人の講師。放課後に実施し生徒も希望者のみ。授業時間は減らない。生徒が興味を持ちそうなテーマを選べば30人くらいは集まる」(北海道・普通科)

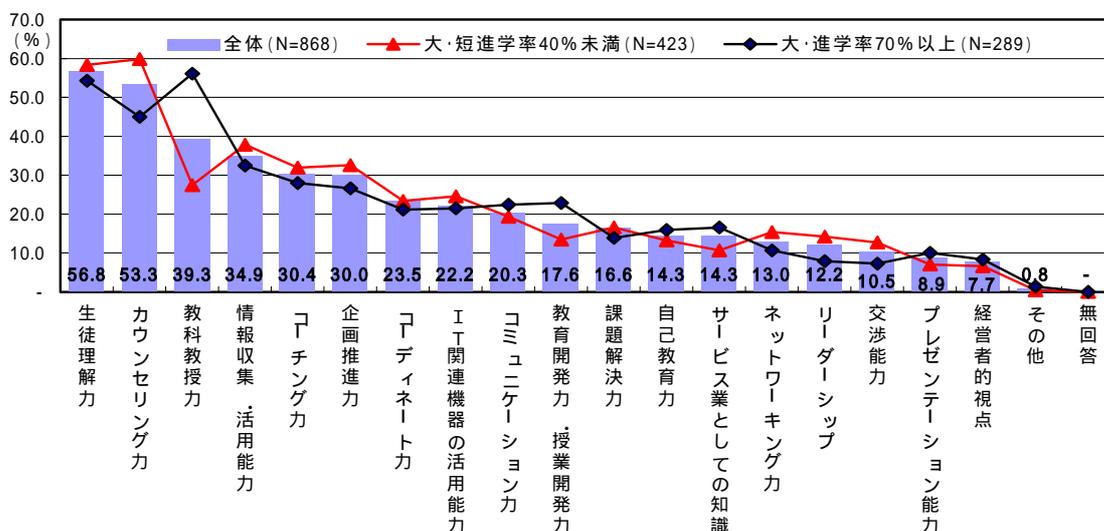
## 7. 進路指導の実行者として身につけたい能力

一般的には「生徒理解力」「カウンセリング力」「教科教授力」、  
個人的に身につけたいのは「カウンセリング力」「IT関連機器の活用能力」「企画推進力」。

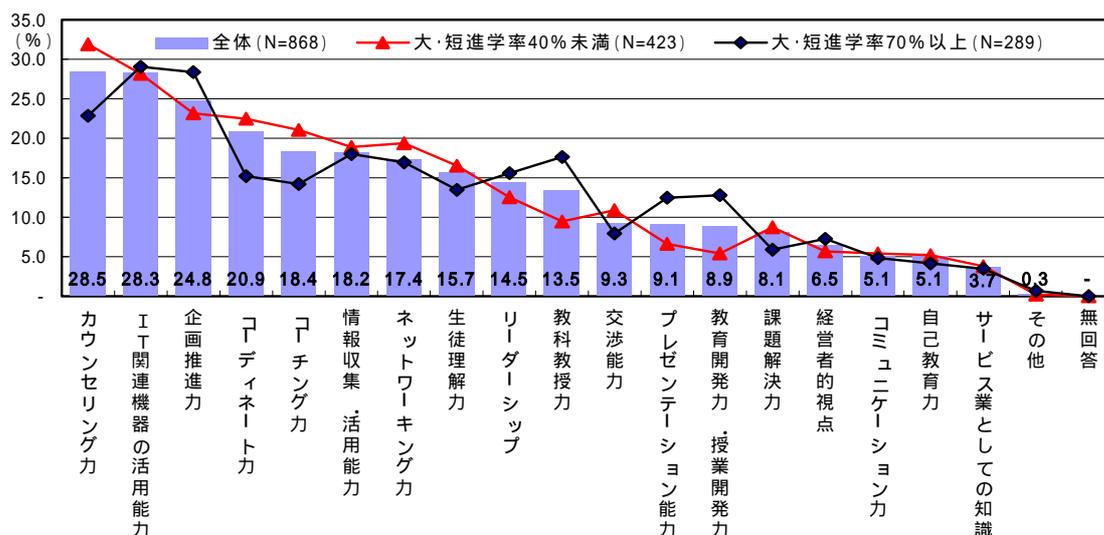
進路指導の実行者として一般的に教師個人が身につけておくべき能力を18の選択肢から5つあげてもらったところ、5割を超える回答を集めたのは「生徒理解力」(56.8%)と「カウンセリング力」(53.3%)。少し離れて「教科教授力」(39.3%)や「情報収集・活用能力」(34.9%)などが続く【下図・上】。進学率別にみると、「カウンセリング力」は特に多様校で、「教科教授力」は進学校でそれぞれ重視されている。

一方、自身が身につけたい力として同様に3つあげてもらったところ、「カウンセリング力」(28.5%)、「IT関連機器の活用能力」(28.3%)、「企画推進力」(24.8%)などが上位を占めた【下図・下】。

Q. 進路指導の実行者として教師はどんな能力を身につけるべきか(5項目回答)



Q. 進路指導の実行者として自分が身につけたいと考える能力は(3項目回答)



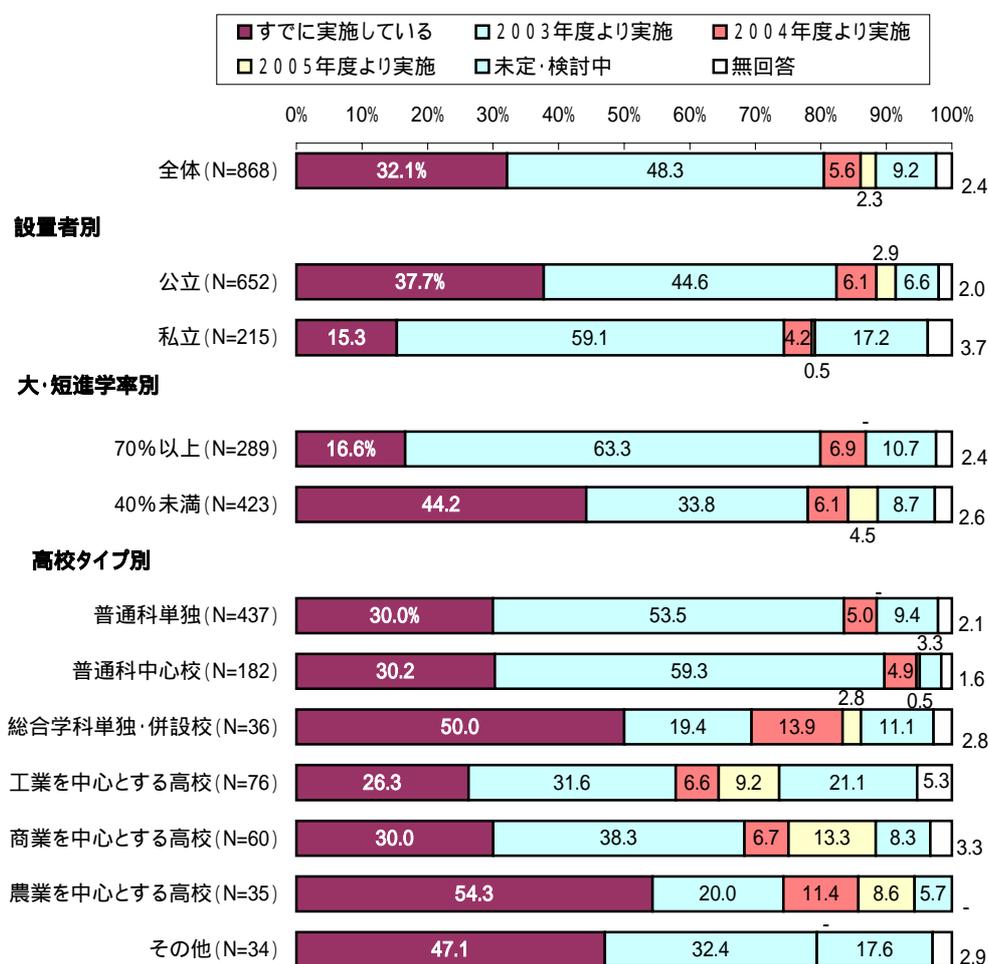
- ・「カウンセリング力」: 個別面接で指導・助言できる力
- ・「コーディネート力」: 総合的な学習の時間などが導入されるなか、地域との連携や職業人・大学教授招聘など、コーディネーターとしてより良い教育を創造していく力
- ・「コーチング力」: 生徒の意欲・能力を引き出していく力
- ・「ネットワークング力」: 校内、校外の人脈づくりをし、活用していく力

**参考 【新学習指導要領実施に関して】**  
**1. 「総合的な学習の時間」の実施状況**

「すでに実施」は3校に1校、5割が「2003年度から」、  
 私立、進学校で「すでに実施」は2割未満。

総合的な学習の時間(以下、「総合的学習」とする)の実施状況を尋ねたところ、2003年度の導入を前に先行して「すでに実施」している高校は32.1%。半数近い48.3%は「2003年度より実施」と回答した。設置者別にみると、公立の37.7%が「すでに実施している」のに対して、私立はこれより22.4ポイントも低い15.3%にとどまっている。一方、進学率別にみると、多様校では「すでに実施」が44.2%と4割を超え、「2003年度より実施」(33.8%)を10.4ポイント上回っているが、進学校で「すでに実施」という高校は16.6%。63.3%が「2003年度より実施」と回答した。

**Q. 「総合的な学習の時間」を実施しているか**



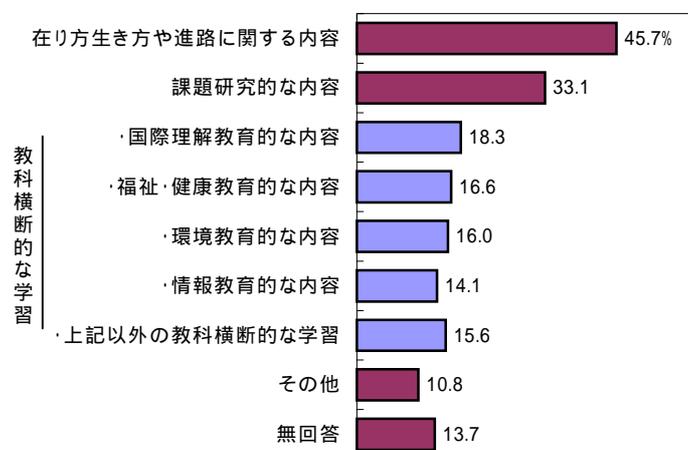
## 2. 総合的学習の内容・手法

「在り方生き方や進路に関する内容」が5割弱。  
実施方法は「調査・研究」が4割弱。続いて「グループワーク」「個人研究」。

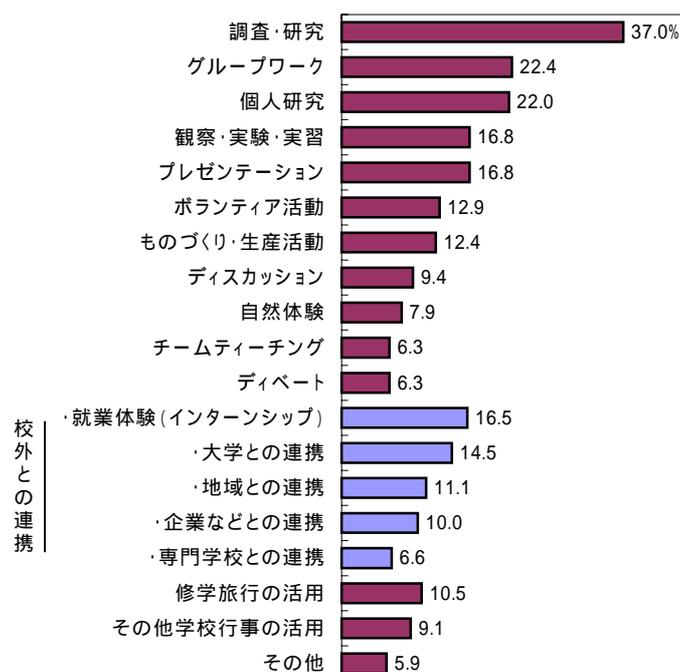
実施している、あるいは実施予定の総合的学習のテーマとしては「在り方生き方や進路に関する内容」が45.7%で最も多く、2番目の「課題研究的な内容」(33.1%)を12.6ポイント上回る【下図・上】。「国際理解教育的な内容」(18.3%)や「福祉・健康教育的な内容」(16.6%)など教科横断的な学習はそれぞれ15~20%程度となっている。

導入手法としては4割近く(37.0%)を「調査・研究」が占め、「グループワーク」(22.4%)と「個人研究」(22.0%)がこれに続く【下図・上】。校外との連携としては「就業体験(インターンシップ)」(16.5%)や「大学との連携」(14.5%)をあげる高校が比較的多かった。

Q. 総合的学習で実施中・実施予定のテーマ(N=868)



Q. 総合的学習で導入予定の手法(N=868)



### 3. 総合的学習の捉え方

「生徒にとってプラス」は6割。  
「生徒」「教師」「今後の発展」とも先行実施校ほど高い評価。

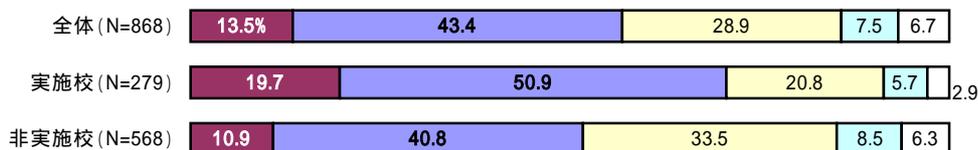
総合的学習の捉え方について聞いたところ、「生徒にとってプラスとなる」と回答した教師は“とても” (13.5%)と“やや” (43.4%)を合わせて56.9%。国立教育政策研究所の研究官らが全国の公立中学校の教員、校長約6000人を対象に行なった調査(2002年3月実施)では、同じ質問に対して50%が「プラスになる」、40%が「プラスにならない」と回答しており、これとほぼ同じ結果となった。

一方、「教師にとってプラスとなる」と「今後も存続・発展する」については、“とても”と“やや”を合わせてそれぞれ41.3%、33.8%が「そう思う」と回答、対生徒ほどには評価していない。また、「生徒にとって」と同様、いずれの場合も非実施校より実施校のほうが評価している教師が多いのも特徴である。

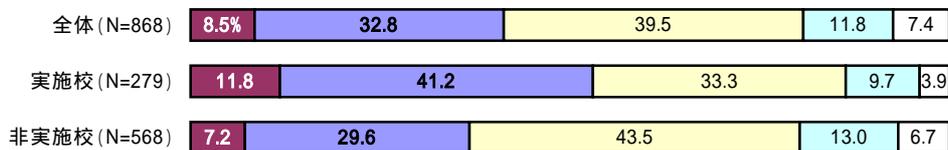
#### Q. 総合的学習をどう捉えるか

■とてもそう思う ■ややそう思う □あまりそう思わない □全くそう思わない □無回答

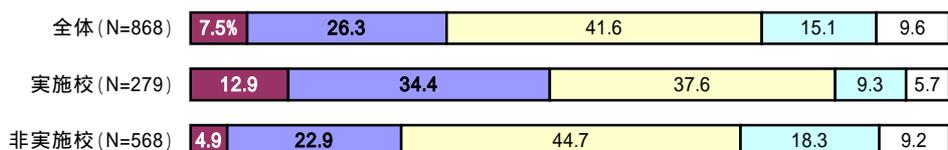
##### A. 生徒にとってプラスとなる



##### B. 教師にとってプラスとなる



##### C. 今後も存続・発展する



#### フリーコメントより

##### ・「プラスとなる」「存続・発展する」

「与えられた事をこなすだけでなく、自ら課題や問題を見つけ、解決する能力育成には、とてもプラスになる。損得を抜きにして、自分自身で打ち込む大切さを、大いに学んでほしい」(中部・普通科) / 「総合的学習の精神は生徒の現状をみると十分に存在意義がある。単に教科指導していればいい時代ではないと思う。学力低下の問題とは別次元だ」(関東・普通科) / 「失敗したら今回の学習指導要領は粉々になり、教育の“失われた10年”となる」(関東・普通科)

##### ・「プラスとならない」「存続・発展しない」

「いろいろな場面で取り組むべきであり、特別の時間だけというのはおかしい。考えて動ける教員が日本であまり養成されていない現実とのギャップもある」(関東・普通科) / 「学校 = アカデミズムの崩壊を感じる。20年後の日本の低迷を予想する」(中四国・商業) / 「基礎学力の向上に時間を使うべきである。または、選択科目を増やして自由に選ばせたほうが良いと思う」(関東・普通科) / 「必修クラブのように今に消えるだろう。週5日制になって先生にゆとりがない。総合的学習でしたい事を考える時間もない」(関西・普通科) / 「入試方法など高卒後の形が変わらない限り、発展はしない」(東北・普通科) / 「目指すものが見えず、自主性重視の方向ばかり。学校独自の工夫と言いながら、施設・予算等の措置がない」(東北・普通科)

## 4. 教育改革に対する感想

「じっくりと取り組む余裕がない」が8割。「現場の状況を踏まえた改革を」は9割。  
多様校より進学校に強い不満。

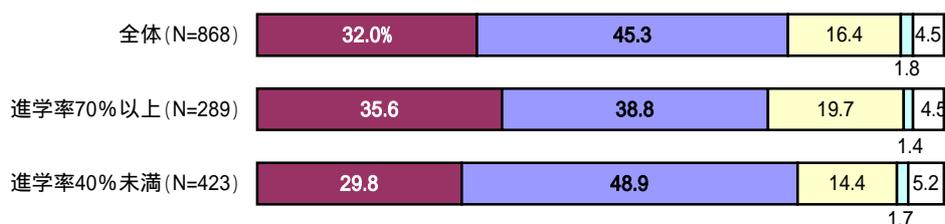
新学習指導要領をはじめとする教育改革に対して感想を聞いた。「教育改革のペースが速すぎて、じっくり取り組む余裕をなくしている」という教師は“とてもそう思う”(32.0%)と“ややそう思う”(45.3%)を合わせて77.3%。国立教育政策研究所の研究者らの調査では、この割合は中学教員の87%、中学校長の85%に達している。これほどではないが、不満を感じている教師は非常に多い。

一方、「もっと高校の教育現場の現実を踏まえた教育改革にしてほしい」と考える教師は、“とても”だけで60.4%。“やや”(29.7%)を加えると90.1%と、国立教育政策研究所の調査結果(中学教員97%、中学校長93%)同様に9割を超えた。なお、2つの設問とも“とてもそう思う”の割合は多様校より進学校のほうが多い。

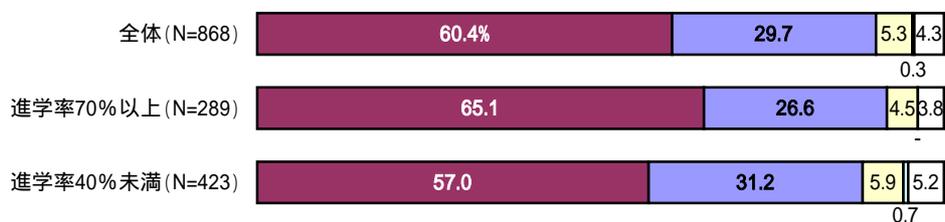
### Q. 新学習指導要領など教育改革に対する感想は

■とてもそう思う □ややそう思う □あまそう思わない □全くそう思わない □無回答

#### 教育改革のペースが速すぎて、じっくりと取り組む余裕をなくしている



#### もっと高校の教育現場の現実を踏まえた教育改革にしてほしい



### フリーコメントより

#### ・教育改革に異議あり

「“ゆとり”“3割削減”が目標としてあり、“総合的学習”“情報”を導入し、5日制になって授業時数は減。しかし、大学入試は科目増。矛盾していないか」(中四国・普通科) / 「100%近い生徒が高校へ進学している実態がどういふものか分かったうえでの改革なら必要」(関東・家政) / 「過去の改革の総括もなく、次々と新しいものを導入すべきでない」(関東・普通科中心) / 「“改革”の名の元に、実体は“実験”としか言いようのない施策も見受けられる。“やってみたけど、ダメだった”では済まないことがあるのだが」(関東・普通科)

#### ・改革に賛成

「現場に任せると、なかなか変化しないのが現実である」(関西・総合) / 「個別の学校の創意工夫を大幅に認める方向なので、学校の主体性の問題であると思われる。何も困る事はない」(関東・普通科) / 「学校で大胆な取り組みが可能になり、学校関係者の資質が問われている」(関西・普通科)

#### ・その他

「趣旨には賛同しているが、週5日制に伴って学力低下論争が起こり、趣旨に逆行する動きが顕著で残念」(中部・普通科) / 「大学入試を変えないで、高校のカリキュラムに制限を加えるのは、本末転倒だと思う」(東北・総合) / 「高校の実状に合わせ、教科書(検定枠を外した)等の自由選択、独自のカリキュラムなども認めるべきだ」(関西・普通科)

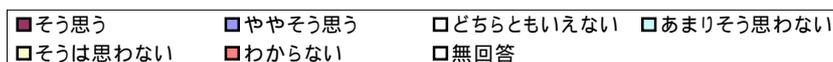
## 参考 【教師の人事考課制度に関して】

**実施校の教師のうち、制度の実施によって「意欲が高まった」のは2割弱。  
「業績評価は不必要」は2割。「必要だが運用を慎重に」が実状か。**

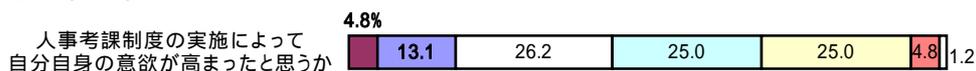
人事考課制度を実施している高校の教師に対して「制度の実施によって自分自身の意欲が高まったと思うか」と尋ねたところ、「そう思う」と回答したのは4.8%。「ややそう思う」(13.1%)を含めても17.9%にとどまっている。ちなみに、東京大学の浦野東洋一教授が、すでに人事考課が導入されている東京都の教員を対象に行なったアンケート調査においては、同じ設問に対して「高まる」と回答したのは21.9%。それよりもやや低い結果となった。

「教員に業績評価は不必要である」という教師は「そう思う」(14.6%)と「ややそう思う」(8.2%)を合わせても2割を超える程度。「評価の基準が納得できるものであれば導入しても構わない」「誰がどのように評価するかが問題」とのコメントにみられるように、人事考課の必要性は感じているものの、運用の点で慎重にすべき、というのが実状のようだ。

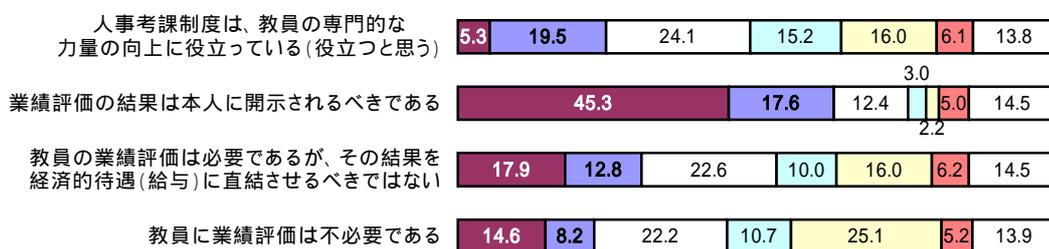
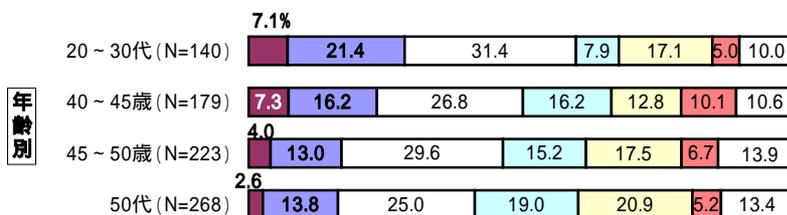
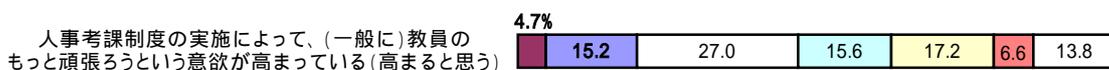
### Q. 人事考課制度を評価しているか



#### 実施校の教師に対して(N=84)



#### すべての教師に対して(N=868)



### 実施校からのフリーコメントより

「業績評価は一般論としては必要だが、具体的にどのようなモノサシで評価するかが肝心。その内容も開示されるべき」(東北・普通科) / 「教育の多様な側面をそう簡単に評価できるのか疑問」(関東・工業) / 「教員の業績とは何かが第一の問題。1～2年で教育の効果が表れるとは思えない」(関東・総合) / 「正しい人事考課には大きな意義があるが、現状では管理職の“人を見る目”はダメ。タイコ持ちだけが評価される。このままでは公教育は滅びる」(中部・普通科) / 「受益者(生徒や保護者)等からの評価項目がないのは問題だろう」(関東・普通科) / 「一般教員が管理職を評価する制度を作してほしい」(中部・普通科)

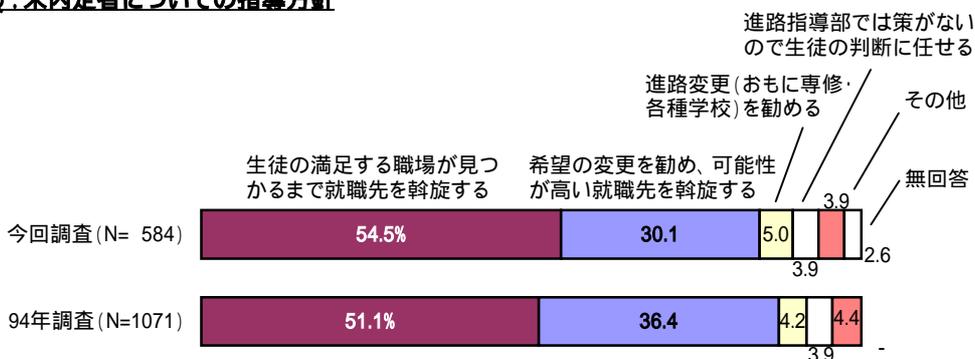
**参考 【高卒就職に関して】**  
**1. 未内定者への指導**

「生徒の満足する職場が見つかるまで就職先を斡旋する」が54.5%。8年前より増加。  
 9割弱が未内定解消策として「ハローワークとの連携強化」を選択。

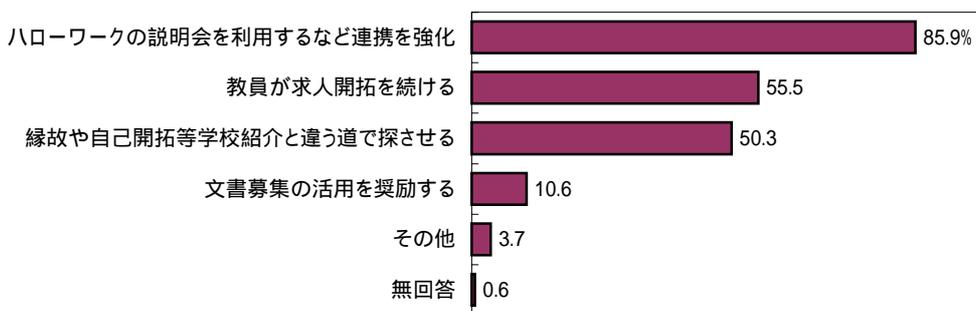
未内定者への指導方針としては「生徒の満足する職場が見つかるまで就職先を斡旋する」が54.5%を占める。高卒者の就職状況は年々厳しくなっているが、この割合は、1994年の調査より3.4ポイント増えている。「進路変更(主に専修・各種学校)を勧める」(5.0%)、「進路指導部では策がないので、生徒の判断に任せる」(3.9%)というケースはほとんどない【下図・上】。

一方、内定獲得の方法としては、「ハローワークなどの説明会を利用するなど連携を強化」(85.9%)という高校が圧倒的に多く、「教員が求人開拓を続ける」(55.5%)や「縁故や自己開拓等学校紹介と違う道で探させる」(50.3%)を大きく上回る【下図・下】。

**Q. 未内定者についての指導方針**



**Q. 未内定解消の具体的方策(N=517)**



\* 未内定者への指導について、進路変更以外の指導をするケースに絞って、その内容を聞いた。

**フリーコメントより**

**・未内定解消の具体策**

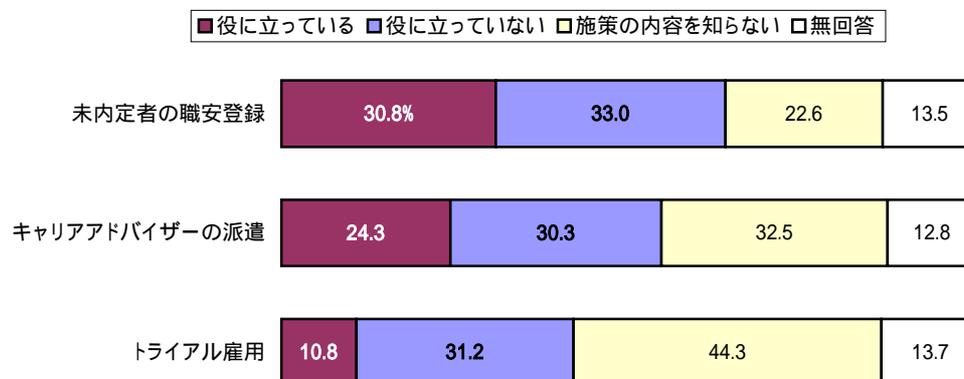
「未内定者に希望企業を聞き、求人が来ていない企業を訪問して直訴。毎年数人が試験にこぎつけ内定を得ている」(関西・普通科中心) / 「新規開拓のため、夏休み中は教員全員で企業訪問をした」(東北・普通科中心) / 「就職促進会などでPRしているほか、同窓会にも求人開拓をお願いしている」(北海道・総合) / 「インターネットから求人の一覧表を印刷。生徒に閲覧させた」(関東・普通科) / 「就職指導員を置いて2年目。積極的に求人開拓をしてもらって、未内定を解消している」(九州・普通科中心) / 「教職員全員と保護者が連携したうえで、キャリアアドバイザーを活用している」(東北・普通科中心) / 「生徒が自ら企業をさがし、アプローチし、求人もらい、合格するので打開策などはない」(中部・普通科) / 「定期的な会社訪問を通じて、求められる人材、人物像をさぐり、進路指導に役立てる」(中部・普通科中心)

## 2. 行政施策の捉え方

「施策の内容を知らない」が、「トライアル雇用」では4割。

高卒就職の状況打開のための以下の3つの行政施策について“役に立っている”が最も多かったのは「未内定者の職安登録」の30.8%だった。一方、目に付くのは“施策の内容を知らない”という回答の多さである。「トライアル雇用」については44.3%と4割を超えた。もっとも、「内容のアピール不足と教師側の研究不足がある」といったコメントもあった。

Q.さまざまな行政施策についてどう思うか(N=584)



### フリーコメントより

#### ・行政の施策に期待

「未内定者に対しては職安の担当者による面接を実施してほしい。そうすればミスマッチも防げる」(関西・普通科) / 「生徒が希望する事業所をインターネット求人情報(労基局)から探し、電話で受験可能か確認して可能な所を見つけ出す」(東北・普通科) / 「労働局主催の合同就職面接会は非常に役に立っている」(中四国・家政) / 「キャリアアドバイザーは第三者の視点で仕事してくれるので助かる」(東北・普通科) / 「2校かけもちだが、キャリアアドバイザーの派遣を受け、一次試験不合格者の求人開拓をしてもらった」(中四国・普通科) / 「キャリアアドバイザーの配置校と未配置校では就職実績にかなりの差がある。もっと増やしてほしい」(九州・普通科)

#### ・根本的な改革を

「トライアル雇用やワークシェアリングは根本的な解決にはならない。やはり雇用の拡大を考えなければならない」(北海道・その他) / 「行政による形式的な求人要請は何の意味もない。むしろ経営者の代表と高校とが本音で話し合う場を仲介してほしい」(北海道・工業) / 「目先だけの行政施策だけでは現状は解決しない。国の労働行政を根本から改めて、若者が就労に夢を持てるようにすべきだ」(九州・家政)

#### ・高校や教師にも責任がある

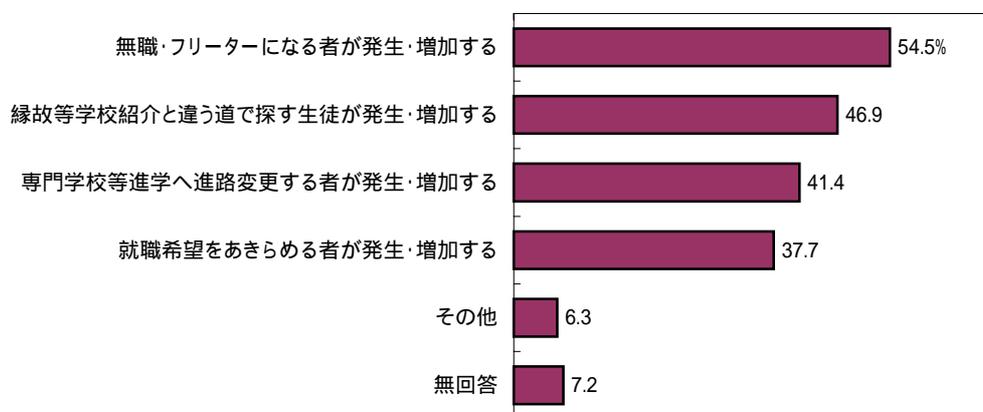
「行政施策については内容のアピール不足と教師側の研究不足がある」(中部・普通科) / 「企業は能力・資質のある人材を求めている。行政が形ばかりの施策を打っても、企業が求める人材を高校が育成できなければ状況は変わらない」(中部・普通科)

### 3. 未内定者の今後の動向

**「無職・フリーターになる者が増加する」と予測する教師が5割超。  
続いて「高校に頼らず自分で就職先を探す」「進学へ進路変更」。**

これからの未内定者の見通しについては、54.5%が「無職・フリーターになる者が発生・増加する」と回答。以下、「縁故等学校紹介と違う道で探す生徒が発生・増加する」(46.9%)、「専門学校等進学へ進路変更する者が発生・増加する」(41.4%)と続く。さまざまな方法を使っても就職が困難な状況、進学も経済事情が許さないという事情があるようだ。

#### Q. 今後の未内定者の見通し(N=584)



#### フリーコメントより

##### ・無力感を感じる

「高校生が相手にされておらず、無力さを感じる。高学歴・有資格者を優先する傾向が強い」(関東・普通科) / 「真面目に学校生活に取り組み、十分な勤労意欲を持っている生徒に機会が与えられないのは何ともやりきれない」(関東・普通科)

##### ・時代の流れか

「普通科の卒業生については今後とも就職は減少していくだろう。今後は、高卒後2年以上勉強した者がその代りをしていくことになると思う」(中四国・普通科) / 「中卒採用がなくなったように、大学進学率の上昇により高校生の採用が減少するのは時の流れである」(関東・普通科中心)

##### ・企業は若者を育てる視点を

「即戦力を高卒に期待すべきでない。若者を育てる視点が経営者に求められる」(関東・普通科中心) / 「高卒就職希望者が働く意欲をもつ職種が保障されていないというところに原因があるのではないか。関係機関が企業への指導を強めてほしい」(関西・普通科)

##### ・早期選択と能力向上

「1年次に進路選択をさせ、就職希望者には早くから月1回程度の勉強会で能力向上を図り、実力突破できる人材に育てる。それくらいのことをやらなければだめだ」(関西・普通科中心)

##### ・やむをえない。進路変更も選択肢の一つ

「今の時代、売りがないと企業は採用してくれない。専門学校で資格を取ることも選択肢のひとつだと思う」(関東・普通科) / 「アルバイト的な雇用で就業後正社員への道を開いてもらえるような雇用形態も認めざるをえない」(関西・普通科) / 「求人状況と生徒の希望がマッチするものが少ない状況では進路変更もやむをえないと思う」(九州・普通科中心)

##### ・袋小路

「家庭の経済的理由で進学への進路変更もできない状況が起きている」(北海道・工業) / 「教員一人の力ではどうしようもない」(関西・普通科)

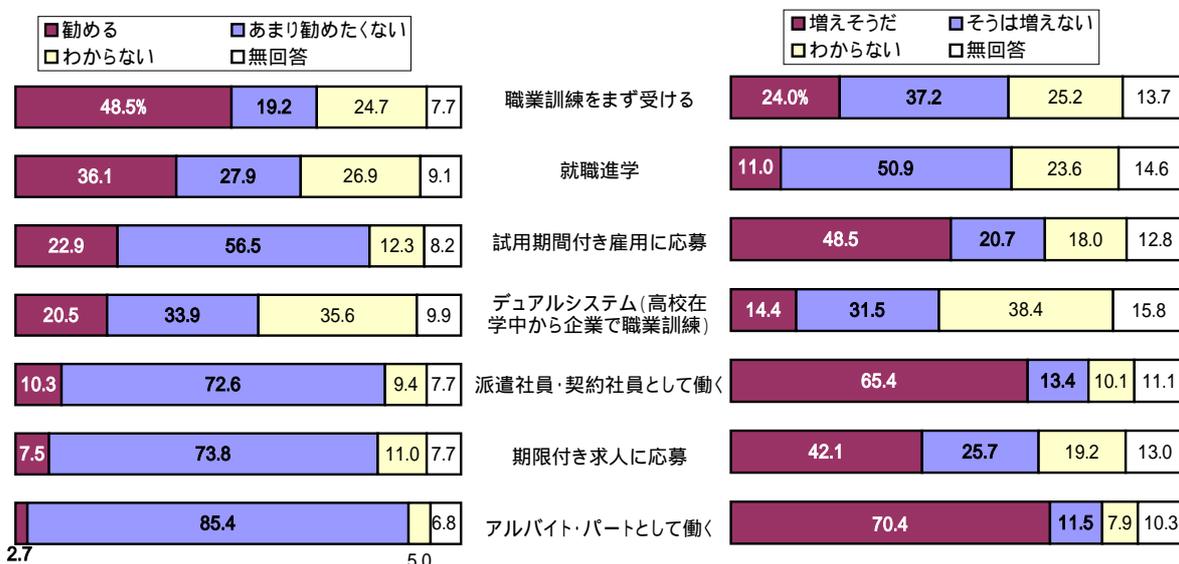
#### 4. 高卒就職者の就業形態の今後の予測

「職業訓練をまず受ける」ことは半数近くの教師が「生徒に勧める」と回答。  
「勧めたくない」と思っている就業形態ほど「増えそう」と予測。

これまでのような「正社員として新卒就職する」という形そのものが変容していくという見方もある。いくつか例をあげて、それぞれ生徒に勧めるかどうかを聞いたところ、左図の通り、“勧める”が最も多かったのは「職業訓練をまず受ける」の48.5%。「就職進学」(36.1%)がこれに続く。“勧める”が“あまり勧めたくない”を上回っているのはこの2つだけである。

しかし、この2つの就業形態について、“増えそうだ”とみている教師は、それぞれ24.0%、11.0%。多くは“そうは増えない”とみている。むしろ教師の多くが増加すると予想するのは、半数以上の教師が“あまり勧めたくない”と考えている「アルバイト・パートとして働く」(70.4%)や「派遣社員・契約社員として働く」(65.4%)、「試用期間付き雇用に応募」(48.5%)、「期限付き求人に応募」(42.1%)などである。

#### Q. 新しい就業形態への意見と今後の見通し



#### フリーコメントより

##### ・企業サイドの都合、勧めたくない

「不安定雇用は勧めたくない。企業の都合がいいだけで働く者にとってはメリットはない」(関東・普通科) / 「雇用形態の変容については現実のものと受けとめている。しかし、いずれも一方的な企業サイドの都合によるものだ」(東北・家政) / 「企業には長期的な見通しのある雇用計画を持ってほしい」(九州・農業)

##### ・とにかく仕事を

「本当に就職したいという生徒にはきれいごとは言っていられない。さまざまな形態を視野に入れる必要がある」(関東・普通科中心) / 「卒業後何もしないより何か仕事に就いたほうがいい。形態はどうでもいいから決めさせたい」(九州・農業) / 「ワークシェアリングや試用期間付採用など若い人を採用する方法を考えていかなければならない。若者に閉塞感を持たせたくない」(東北・普通科)

##### ・高校にも育成責任がある

「保護者、生徒本人は正社員を望んでいるのだから、それに見合う指導、活動をすべき。高校として正社員としては採用しうる人材教育をすれば済むことだ」(中部・普通科) / 「パート・アルバイトは専門的な知識を必要としない仕事が多い。何とか専門性を修得させ、正社員を目指させたい」(東北・工業) / 「高卒の質が向上しなければ、企業もそれなりの対応をしていくことは、企業戦略からすれば当然な気がする」(関東・商業)

##### ・同時に救済策を設けよ

「期限付き求人、試用期間付き雇用には解雇された場合の救済策が必要」(中部・農業)